



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月2日

上場会社名 KHネオケム株式会社 上場取引所 東
コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢 TEL 03-3510-3550
半期報告書提出予定日 2024年8月2日 配当支払開始予定日 2024年9月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	55,921	3.3	4,816	7.2	4,678	3.9	3,310	7.5
2023年12月期中間期	57,814	9.6	4,492	30.0	4,501	32.3	3,079	30.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 3,839百万円 (6.7%) 2023年12月期中間期 3,599百万円 (13.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	89.37	
2023年12月期中間期	83.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	125,561	68,563	52.4
2023年12月期	124,498	66,493	51.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 65,800百万円 2023年12月期 63,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		45.00		45.00	90.00
2024年12月期		45.00			
2024年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,100	5.1	11,800	18.6	11,900	22.4	8,400	23.1	226.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	37,149,400 株	2023年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	136,864 株	2023年12月期	105,944 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	37,038,188 株	2023年12月期中間期	37,060,129 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2024年12月期中間期 136,400株、2023年12月期 105,500株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年12月期中間期 110,763株、2023年12月期中間期 88,827株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年8月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は559億21百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は48億16百万円（同7.2%増）、経常利益は46億78百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億10百万円（同7.5%増）となりました。

また、1株当たり中間純利益は89.37円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

(事業分野別の売上高の概況)

区分	前年同期		当中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	25,213	43.6	25,499	45.6	286	1.1
電子材料	6,001	10.4	5,754	10.3	△247	△4.1
基礎化学品	26,149	45.2	24,315	43.5	△1,834	△7.0
その他	449	0.8	351	0.6	△97	△21.8
合計	57,814	100.0	55,921	100.0	△1,893	△3.3

(事業分野別の営業利益の概況)

区分	前年同期		当中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	3,995	65.2	4,624	72.1	628	15.7
電子材料	878	14.3	1,194	18.6	316	36.0
基礎化学品	1,121	18.3	592	9.2	△528	△47.2
その他	137	2.2	△1	△0.0	△138	—
本社費	△1,639	—	△1,593	—	45	△2.8
合計	4,492	100.0	4,816	100.0	323	7.2

<機能性材料>

中国・北米における不動産市場不振の影響を受けつつも、新興国での需要高まりや夏場の需要期に向けた増産等に支えられて、エアコン生産は堅調に推移しました。当社冷凍機油原料は、一部製品で出荷が下期にずれ込むものの、設備増強を実施した主力製品を着実に増販し、営業利益は前年を上回りました。化粧品原料については、訪日観光客数の増加や海外拡販によって販売数量は前年を上回りましたが、価格面ではまだ市況が軟調に推移したことから営業利益はほぼ前年並みとなりました。その結果、売上高254億99百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益46億24百万円（同15.7%増）となりました。

<電子材料>

ディスプレイ関連向けは低調でしたが、主力の国内半導体向けの販売数量が前年を上回り、増加コストも適切に販売価格に反映しました。その結果、売上高57億54百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益11億94百万円（同36.0%増）となりました。

<基礎化学品>

国内自動車関連メーカーの品質不正問題に伴う国内自動車生産台数の足踏みや国内住宅着工件数が振るわなかったことにより、販売数量が前年比で減少いたしました。また中国市場の需要に力強さを欠き可塑剤原料・溶剤とも国際市況が軟調に推移した結果、売上高243億15百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益5億92百万円（同47.2%減）となりました。

<その他>

売上高は3億51百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益1億37百万円）となりました。

(注) 上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は638億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億96百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が11億6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は617億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が28億65百万円、投資有価証券が6億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,255億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億63百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は499億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少いたしました。これは主に、未払金が42億76百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が39億18百万円、修繕引当金が12億21百万円、未払法人税等が5億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は70億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加いたしました。これは主に、修繕引当金が2億13百万円、繰延税金負債が2億円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は569億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は685億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億69百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益33億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億12百万円及び剰余金の配当16億71百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億6百万円減少し、85億78百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億36百万円（前年同期は3億25百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額41億7百万円及び法人税等の支払額17億76百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益46億78百万円、減価償却費22億81百万円、その他の流動負債の増加額33億53百万円及び売上債権の減少額11億4百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億98百万円（前年同期は38億5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億89百万円（前年同期は9億84百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額16億69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年2月6日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	8,578
受取手形、売掛金及び契約資産	32,699	31,646
商品及び製品	15,966	16,440
仕掛品	590	756
原材料及び貯蔵品	3,532	3,137
その他	3,778	3,293
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	66,244	63,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,380	35,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,817	△27,126
建物及び構築物(純額)	7,562	8,178
機械装置及び運搬具	100,812	102,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,164	△92,152
機械装置及び運搬具(純額)	9,648	9,943
土地	17,549	17,549
リース資産	1,777	1,886
減価償却累計額	△435	△553
リース資産(純額)	1,341	1,332
建設仮勘定	8,431	9,488
その他	7,538	7,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,309	△4,741
その他(純額)	2,228	3,136
有形固定資産合計	46,762	49,628
無形固定資産		
のれん	974	907
その他	560	544
無形固定資産合計	1,535	1,452
投資その他の資産		
投資有価証券	6,899	7,557
退職給付に係る資産	2,486	2,536
繰延税金資産	192	192
その他	379	347
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,955	10,632
固定資産合計	58,253	61,713
資産合計	124,498	125,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,825	21,907
短期借入金	9,820	9,750
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	118	164
未払金	5,536	9,813
未払法人税等	1,906	1,387
修繕引当金	2,476	1,255
その他	648	650
流動負債合計	51,332	49,928
固定負債		
リース債務	1,447	1,393
繰延税金負債	2,547	2,747
退職給付に係る負債	2,358	2,343
役員株式給付引当金	164	216
修繕引当金	—	213
その他	153	155
固定負債合計	6,672	7,069
負債合計	58,004	56,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	47,239	48,877
自己株式	△267	△337
株主資本合計	62,030	63,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,549
繰延ヘッジ損益	△4	11
為替換算調整勘定	107	184
退職給付に係る調整累計額	474	454
その他の包括利益累計額合計	1,713	2,200
非支配株主持分	2,748	2,762
純資産合計	66,493	68,563
負債純資産合計	124,498	125,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	57,814	55,921
売上原価	47,289	44,946
売上総利益	10,524	10,974
販売費及び一般管理費		
運送費	2,044	1,864
その他	3,987	4,293
販売費及び一般管理費合計	6,032	6,158
営業利益	4,492	4,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	35
持分法による投資利益	226	142
保険解約返戻金	90	—
その他	86	86
営業外収益合計	480	263
営業外費用		
支払利息	40	46
固定資産処分損	298	283
支払解決金	100	—
その他	31	72
営業外費用合計	471	401
経常利益	4,501	4,678
税金等調整前中間純利益	4,501	4,678
法人税等	1,372	1,325
中間純利益	3,128	3,352
非支配株主に帰属する中間純利益	48	42
親会社株主に帰属する中間純利益	3,079	3,310

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,128	3,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	412
繰延ヘッジ損益	37	16
為替換算調整勘定	33	77
退職給付に係る調整額	△24	△19
その他の包括利益合計	470	487
中間包括利益	3,599	3,839
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,550	3,797
非支配株主に係る中間包括利益	48	42

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,501	4,678
減価償却費	2,229	2,281
のれん償却額	67	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△81	△77
修繕引当金の増減額(△は減少)	80	△1,007
受取利息及び受取配当金	△76	△35
支払利息	40	46
持分法による投資損益(△は益)	△226	△142
売上債権の増減額(△は増加)	5,822	1,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	527	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,010	△4,107
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,862	721
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,877	3,353
その他	△278	98
小計	564	6,885
利息及び配当金の受取額	356	71
利息の支払額	△43	△44
法人税等の支払額	△1,203	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325	5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,926	△4,034
無形固定資産の取得による支出	△79	△146
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	203	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,805	△4,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	744	△70
自己株式の取得による支出	△49	△69
配当金の支払額	△1,577	△1,669
非支配株主への配当金の支払額	△51	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
その他	△45	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984	△1,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,117	△1,106
現金及び現金同等物の期首残高	10,926	9,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,808	8,578

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役等を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末266百万円、105千株、当中間連結会計期間末336百万円、136千株であります。